内閣官房長官 加藤勝信　様

こども国会2021 政策提言

2021年8月30日
日本若者協議会

JYC 日本若者協議会

政策提言テーマ

(1)脱炭素社会

(2)外国人との共生

(3)これからの教育

プログラム1日目（8月21日）

時間	内容
10:00~10:15	代表挨拶・イベント趣旨説明
10:15~10:35	参加者自己紹介＆交流
10:35~10:45	各テーマの議論内容共有
10:45~11:25	テーマごとに専門家からの講演、質疑応答 ⑴脱炭素社会ー日本若者協議会スタッフ、⑵外国人との共生ー難民を助ける会(AAR Japan)プログラムマネージャー 穂積武寛氏、⑶教育ー塩瀬隆之・京都大学総合博物館准教授
11:25~11:30	休憩
11:30~12:00	テーマごとに与党議員との意見交換 ⑴脱炭素社会ー自民党・牧原秀樹 衆議院議員（元経産副大臣）、⑵外国人との共生ー公明党・矢倉克夫参議院議員、⑶教育ー自民党・柴山昌彦衆議院議員（前文科大臣）
12:00~13:00	昼食（希望者は自由に雑談）
13:00~13:30	テーマごとに野党議員との意見交換 ⑴脱炭素社会ー立憲民主党・源馬謙太郎 衆議院議員、⑵外国人との共生ー立憲民主党・石橋道宏参議院議員、⑶教育ー日本共産党・畑野君枝衆議院議員
13:30~15:20	テーマグループごとに議論
15:20~15:30	今後のスケジュール確認

プログラム2日目（8月22日）

時間	内容
10:00~10:05	チェックイン・出欠確認
10:05~10:15	参加者交流
10:15~10:45	特別講演「政策立案について」 ゲスト－国民民主党･山尾志桜里衆議院議員
10:45~12:00	テーマごとに政策立案
12:00~13:00	昼食（希望者は自由に雑談）
13:00~14:30	テーマごとに政策立案
14:30~14:45	休憩
14:45~15:45	政策提言、政治家からの講評 牧島かれん･自民党青年局長 泉健太･立憲民主党政調会長
15:45~16:00	閉会式
16:00~17:00	交流会（希望者のみ）

脱炭素社会

グループ１

提言タイトル: 発電・燃料

問題

発電所の8割が火力で発電しているということが問題だと僕は考えます。

政策（提言内容）

1. 太陽光発電所の普及
2.水力発電所の普及
3.風力発電所の普及
4.すべての建物にソーラーパネルをつける【電気を自給自足する】
5.国も補助を全力でする
6.政治家が率先して行動を起こす
7.アンモニアでの発電の仕方の研究を進める
8.研究資金を国が援助
9.自動車などのエネルギーを再生可能エネルギーでまかなえるようにする
10. 再生可能エネルギーの大切さをたくさんの人にしてもらい協力してもらう

提言タイトル:これからの街

背景・問題

街から出るCO2が地球温暖化につながっている。

解決策（提言内容）

街からCO2が出ないようにするために、特に排出量が多い大通りや工場地帯、人が多く集まる場所から大型空気清浄機を設置し、実質排出量0を目指す。しかし、現状ではガソリンスタンドが必要だから、ハイブリッドカーやガソリン車からの排気ガスを空気清浄機で綺麗にし、充電スポットや水素ステーションが増えて、発電方式が再生可能エネルギーになれば、順次電気自動車や、燃料電池自動車などに転換していく。しかし、自動車がエコになっても、エアコンを使うと排出されるので空気清浄機は稼働し続ける。

提言タイトル: 移動の仕方

背景・問題

少しの移動の際に排気ガスの出る交通手段を使ってしまっている

解決策（提言内容）

大体30分くらいで行けるところは徒歩や自転車で行く。（例)最近スーパーマーケットまで徒歩10分くらいなのに車で行っている人が多いなど。ヨーロッパなどでは自転車が通る道などが設備されているので日本も自転車専用の道を設備した方がいい。また隣町などな行く場合は自家用車などを使うのではなく電車などの公共交通機関やカーシェアリングなどを少しでも使うようにする。

提言タイトル：カーボンリサイクルの普及

背景・問題

地球温暖化が急激に進んでいる中、地球温暖化指数の高いCO2の排出量削減の動きが強まっている。
そこで、CO2を炭素資源と捉えて活用するカーボンリサイクルの技術に注目が集まっている。
この技術は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に「カーボンニュートラル社会を実現するためのキーテクノロジー」とされているため、高い効果が期待できる。
燃料や化学製品、農業などの様々な分野に適用できるため、高い重要性がある。
ただし、安価な大量のCO2フリー水素が必要であるが、生成の際にCO2が排出されるという問題点がある。

解決策（提言内容）

1. 研究者への費用援助
2. カーボンリサイクル市場の国際化
3. カーボンリサイクル技術開発の国際連携
4. 各分野でのCO2資源の受け渡しシステムの構築

提言タイトル: 環境税

背景・問題

日本を含む世界各国で環境税が課せられている。
これは、環境保全を目的とし、自動車や電気などの使用に応じ、 CO2排出量などの環境負荷に課せられる税金である。また、この税収は環境保全費用として使われる。
2012年に日本で「地球温暖化対策のための税」が導入されたが、税率が諸外国と比べて低いことが問題である。

解決策（提言内容）

1. 日本の環境税の価格を上げる
2. 環境税の存在を多くの国民にしってもらう
3. 環境税の意味を多くの人に知ってもらう
4. たくさんの人に環境保全の大切さを知ってもらう

脱炭素社会

グループ２

JYC 日本若者協議会

モビリティシフト推進法案

～MAASでお得に乗れマース。

提言タイトル：モビリティシフト推進法案　Ⅰ.推進政策

背景・問題

温室効果ガスの排出原因となっているガソリン車利用を抑制し、環境配慮型の移動手段へと転換する（移動を少なくすることを含む）必要がある。

解決策（提言内容）

環境配慮型の移動手段活用を推進するための支援を行う。

提言タイトル：モビリティシフト推進法案　Ⅰ.推進政策（具体策）

解決策（提言内容）

【川上施策＝社会基盤整備】
（1）地方分散型、環境配慮型の都市整備
～　そもそも移動を少なくするコンパクトシティを増やしていく。
　（感染症対策や過疎化、高齢化対策にもつながる。）
（2）移住・定住促進
～（1）をより推進するために、移住・定住者の住環境整備や子育て支援、リモートワーク支援などを行う。
（3）公共交通インフラの整備
　～LRTや小型バス、駐輪場や自転車道整備など、小規模として費用を抑えながら導入できる公共交通機関や環境配慮型モビリティの導入支援や規制緩和を実施。

提言タイトル:モビリティシフト推進法案　Ⅰ.推進政策(具体策)

解決策（提言内容）

【川中施策＝推進環境・サービスの整備】
（1）環境配慮型モビリティ技術開発支援
　～EV、燃料電池車、高性能バッテリー、
　ソーラー電動アシスト自転車、全天候型自転車など
（2）環境配慮型モビリティサービス事業開発支援
　～サイクルシェアリングサービス（カーシェア、サイクルシェア、　ライドシェア）やアプリ開発支援など。

提言タイトル：モビリティシフト推進法案　Ⅰ.推進政策（具体策）

解決策（提言内容）

【川下施策＝利用者✩利便性向上策】
（1）MAAS✩導入促進
　～公共交通機関✩利用（乗り換えなど）を一気通貫で便利に利用できるサービス✩整備。
（2）利用料金体系✩整備
～公共交通機関や自転車を使えばお得！→MAASを使って、利用すればするほどお得に！

⇒　川上～川下まで✩推進に予算（インフラ整備費用や補助金）を重点配分したり、規制を緩和したり、税金を優遇するなど✩支援策を実施する

提言タイトル: モビリティシフト推進法案　Ⅱ.抑制策
（環境配慮型でないモビリティ利用を抑制して、移行を促す）

背景・問題

温室効果ガスの排出原因となっているガソリン車利用を抑制し、環境配慮型の移動手段へと転換する（移動を少なくすることを含む）必要がある。

解決策（提言内容）

環境配慮型でない移動手段活用を抑制するための規制を行う。

提言タイトル: モビリティシフト推進法案　Ⅱ. 抑制政策（具体策）

解決策（提言内容）

（1）ガソリン利用車☆購入や、ガソリン購入へ☆課税強化

～目的税化して、税収を温室効果ガス抑制に利用。

（2）自動車道☆有料化促進

　高速道だけでなく、一般道にも通関を設けるなど、自動車道利用☆有料負担を強化。

（3）市街地内で☆自家用車利用☆規制

～市街地へ☆自家用車乗り入れ☆規制、市街地駐車場☆制限や高価格化。

脱炭素社会

グループ 3

JYC 日本若者協議会

提言タイトル: 自転車の使用の促進

背景・問題

日本では交通手段として自動車や電車がメジャーである。近年では自動車は二酸化炭素排出が問題となっており、電車を利用する人が増えているが、その影響によって電車のラッシュも問題となっている。電車のラッシュを避けるためには代替となる乗り物の使用が必要となってきていて、様々な国や地域では自転車の利用が主要となってきている。自転車の利用は交通事故の増加や天候に左右される、また、山がちな地域には適さないなど多数のデメリットがあるが、災害に強いというメリットも存在する。その他にも都道府県によって自転車の保持率は大きく異なり、地方では自転車はあまり使用されないという傾向もあり、交通面での都市部と地方での格差も広がりつつある。

解決策（提言内容）

自転車保有率世界1位のオランダ（1人1台以上）の**OV Fiets**というシステムの導入を行う。このシステムは、国が自転車を促進するために行ったプロジェクトで、会員となっている国民は年会費を支払う義務がある一方で、1年中どこでも自転車が使用可能というシステムだ。日本では自転車が都市部で多く使用されているということを踏まえ、都市部に自転車ステーションを設置し、自転車の貸し借りが可能なシステムを確立するべきだ。アプリを使用することで、自転車の残り台数を調べられ、効率的に自転車利用を促進できると思う。

中国では企業が中心となってこのようなプロジェクトを行っているが、政府がやるからこそ国規模のプロジェクトが実現すると考えた。

提言タイトル: 自転車安全教育の義務付け（小中学校）

背景・問題

自転車の利用は、1970年代以降増加していて、近年では、若者による事故も多発している。
警視庁のデータ（学生の交通事故発生状況（令和3年上半期））によると、小学生の事故は主に小学 3、4 年生で増加していて、放課後の 16時以降に事故が多く発生している。
また、同じく警視庁によると、（令和3年2月18日 警 察 庁 交 通 局 令和2年における交通事故の発生状況等について）交通事故は雪や雨が多く降る 12月から1月にかけて重傷者が多くなっている。
近年では、東京などの電車でのラッシュも深刻化していて、電車での性被害などの事件も発生しており、電車での通勤は小中学生（高校生も）にとっては危険な場合もある。

解決策（提言内容）

近年では通勤ラッシュを避けるために自転車を使用する若者が増加していることを踏まえ、特に東京都や大阪府など都市部に在住の小中学生を対象にした自転車利用を含めた交通安全の教育を年間に数回行うことを義務付ける。特に12月から1月にかけて事故が増加しているということを踏まえ、11月など冬の直前に自転車教育を徹底する。

提言タイトル: 電動キックボード及びセグウェイの公道での使用許可

背景・問題

現在、自動車は温室効果ガスである二酸化炭素の排出が深刻な課題となっており、自転車も若者による事故が多発、それに電車も通勤ラッシュが問題となっている。そこで、今ヨーロッパのイギリスを除く各国では自転車や電車、自動車以外の乗り物が注目を集めている。
自転車は山がちな地形には適さず、また、沢山の運動量を必要とするので、移動に多くのエネルギーを費やしてしまう。
それに比べ、電動キックボードやセグウェイは人力ではなく電動の力で移動をすることができるので、体力やエネルギーを消耗しにくいという利点がある。地方に住んでいる高齢者もセグウェイなどは良い交通手段になると思う。
※セグウェイ→小型特殊自動車　電動キックボード →タイヤの動きを足で制御

解決策（提言内容）

ヨーロッパの多くの地域では、電動キックボードやセグウェイが公道で走れるような法律が作られている。日本も高齢者など自動車の運転も危険で体を動かすのが不自由な人が外出するときの移動手段として、このセグウェイや電動キックボードは良いかと思う。また、ヨーロッパでは警察官がセグウェイに乗るなど、コミュニケーションを作れることでも話題になっている。よって電動キックボード及びセグウェイの公道での使用を許可する法律を作成するべきだ。また、電動キックボードは15km前後ほどしか出すことができず、自動車との接触も危険なので、車道を広くしたり、自動車専用道路を求めたりするべきだ。

提言タイトル: 水素(燃料)自動車の利用と水素ステーションの設置基数増加の促進

背景・問題

水素ステーションの現在の総数はあまり多いとは言えない。この問題の背景として水素を高圧状況で保管しておくための水素タンクの耐久性能が地震、火山大国である日本での運用にいまだ心配が残るようなものであるということがあると考えられる。 2011年に発生した東日本大震災による福島の原子力発電所の事故も水素爆発が原因と言われていて、水素の取り扱いには注意が必要だ。
また、水素自動車も価格が高く、水素の使用に伴い、15年に1度は取り替える必要があるなど、水素自動車におけるデメリットもたくさんあり、日本ではまだ浸透していない。

解決策（提言内容）

水素ステーションをガソリンスタンドなどに設置していけるように安全に運用できるものにしていく。具体的には、水素タンクの耐久、耐震構造に関する研究に積極的に金銭的援助を行っていく。また利用者の金銭的問題に対してはノルウェーのEVに関する政策を参考にし、水素 (燃料)自動車のガソリン車からの買い替え補助金を百万円単位で支給、高速道路の通行割引、税制優遇措置などを行うよう求める。

提言タイトル:再生可能エネルギー分野への資金を増やす

背景・問題

電気自動車や電動スクーターの利用を急速に促進した際、これまでよりさらに多くの電力を生産しないといけない。この時急場凌ぎで火力発電をさらに使ってしまうと CO2排出量削減の意味がなくなってしまう。よって再生可能エネルギー(風力、太陽光など)による発電の割合を大きくしていかなければならない。現在日本は太陽光発電の発電量が再生可能エネルギー全体の発電量のうち、6割を占めているが、太陽光発電は天候に左右されがちなので安定した供給は難しく、近年ではバイオマスや水素発電が注目を集めている。

解決策（提言内容）

日本国民の税金の一部を再生可能エネルギー分野への資金にする。また、再生可能エネルギー分野の研究を進めるために、政府からの金銭的援助を行う。
長期的な再生可能エネルギーによる発電効率を高め、電気自動車が普及することによる電力消費の増加に対応できるように、国から電気自動車の対応システム確立のための補助金及び支援をする。
アメリカ政府は3200億円の資金を再生可能エネルギー分野に調達している。

外国人との共生

グループ１

JYC 日本若者協議会

提言タイトル: ヘイトスピーチ０を目指して

背景・問題

今ヘイトスピーチは表などで言わず SNSなどのWEBサイトに多く投稿され始めている。
将来SNSなどで不適切な言葉が増加すると予測される。
また、家庭内でヘイトスピーチを行う者がいた場合、その影響を受けてヘイトスピーチを行う者が出てくる可能性もある

解決策（提言内容）

・SNS各社に対して不適切な言葉が投稿された際、一部を制限するよう国が要請する。
・犯罪と表現の自由の境界線について明記された法案を提出してもらう
・小中高にてヘイトスピーチ とSNSなどについての授業の導入を文部科学省を通して学校に言ってもらう

外国人との共生

グループ２

JYC 日本若者協議会

提言タイトル: 移民・難民の教育支援

背景・問題

難民や移民の受け入れが拡大された際、多くの子供が日本語を第一言語としないため公立学校で困難な学校生活を送る事が予測される。そして多くの子供が日本語を学ぶ必要があり学ぶ施設を必要とする。

それに加えて難民移民の雇用数も増やしていく必要がある。

解決策（提言内容）

難民移民のための学校を作り日本語を学ぶのをサポートしつつ他の勉強もサポートする施設を作る。加えてより多くの地域に設置する。施設にいる間より多くの日本文化や自然などに触れさせる機会を与える。
また移民難民を雇用し多言語に対応した公共機関を作りサポート施設に派遣する。

提言タイトル: 移民・難民の教育支援その２

背景・問題

難民や移民の受け入れが拡大された際に、難民や移民の子どもたちに対する教育問題の解決が必要となる。
また、それに加えて、難民や移民の雇用問題の解決も必要とされる。

解決策（提言内容）

難民や移民を雇用した公的機関を設置し、その公的機関が 多言語に対応できるようにする。
難民・移民の小中高生を対象としたオンライン相談窓口を設置することで、彼らに対するいじめや差別などの解決に役立てる。オンライン相談窓口に公的機関から人材を派遣して、多言語に対応可能にする。
また、小中学校にも公的機関から人材派遣をすることで、学校で難民・移民の人々をサポートできるようにする。

提言タイトル: 移民・難民向けの居住地の設置

背景・問題

移民・難民が安心して生活する場所がない

解決策（提言内容）

移民・難民たちが、安心して暮らせる場所（団地など）を無償で提供する。出身地域別などで共同生活をする。そのことで、必要な支援を得られやすくなる。
また、一定期間そこで暮らすことで、就学や就職に必要な能力を身に付けさせ、自立を促す。その場所に学校を作り、学習の機会を提供する。加えて日本人との交流を頻繁に行うことによって互いの文化に理解を深め差別などをなくす事ができる

提言タイトル: 多言語に対応した教材の作成

背景・問題

難民や移民の受け入れが拡大された際、難民移民の子供は日本語が第一言語では無いため日本の教材を理解するのに困難する場合が多い。

解決策（提言内容）

国が多言語対応の教材を作成、公立学校に提供。教材を国が無償で提供することによってより普及するだろう。

外国人との共生

グループ 3

JYC 日本若者協議会

提言タイトル: 入管施設の問題

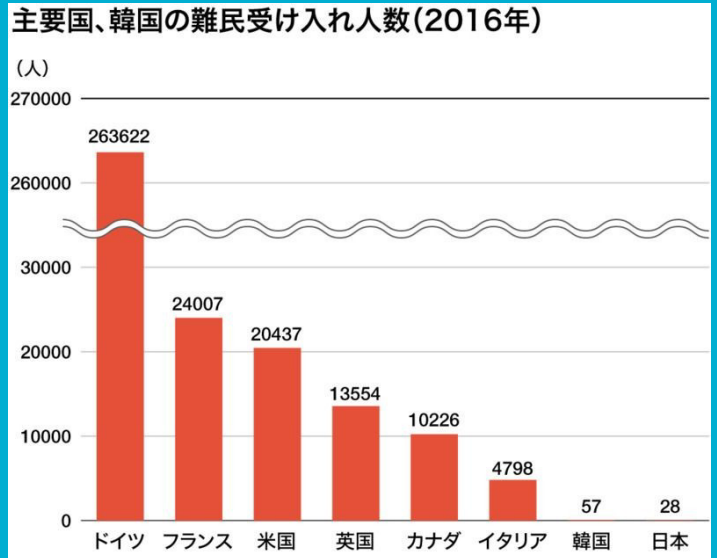
背景・問題

入管施設の無制限の収容期間: 国際人権法では、すべての人の身体の自由が保障されていると書いてあります。送還を目的とした収容は、本来ならば移送のための飛行機や船を待つ時間といった、送還手続きをすぐに実行するために必要な数時間に限られるべきなのです。にもかかわらず、収容期間について明確な上限を設定していない日本の長期収容に関する実態は、国連人種差別撤廃委員会などからも問題だと指摘されています。

解決策（提言内容）

難民認定制度の改正を提案します。右の表にあるように、日本の認定率はとても低いです。たとえば、認定率を上げるために、他国と比較検討しながら、日本独自の課題を整理して、認定率を上げるよう、検討をお願いします。

収容期間の上限をなくすことを提案します。
法による審査のシステムを作ることを提案します。



出所：認定NPO法人「難民支援協会」の公式HP

nippon.com

JYC 日本若者協議会

提言タイトル: 入管施設での教育機会の提供

背景・問題

入管施設から出た時、生きていくためのスキルが全くない人たちがいる

解決策（提言内容）

この問題の解決策としては入管施設から出たあとに日本でしっかり生活できる様、施設内で申請結果の可否を待つ間に日本語を学んだり、運転免許や JLPTなどの資格を取れるようにし、将来的に自立できるようにすることが必要だと僕は思います。

入管施設に来る外国人のほとんどは職を欲しています。施設から出たあと、職につけないままの人も多くいるはずです。このような取り組みをすることで難民の人々が自活できるようになるだけでなく、同時に優秀な人材を作ることにも繋がります。

しかし、この解決策には重大な問題があります。それはお金がかかり過ぎてしまうという問題です。 882000円。これは義務教育12年間分を国が負担する一人あたりの値段です。それを何と万人もの難民申請者に使うとなると莫大なお金がかかってしまいます。

しかし一見高額に見えるこの額も優秀な人材を作るならば安いものだと思うのでこの問題の解決策としては上記のような事が有効だと僕は思います。

提言タイトル: 入管施設の医療体制整備

背景・問題

入管施設の医療体制が整っていない

解決策（提言内容）

支援団体などによると、入管収容者の死亡は1993年以降で26人。病死のほか、自殺が7件。頭がい骨骨折など外傷による死亡 もある。2010年にはガーナ人男性が強制送還中に航空機内で、入管職員に制圧された際に死亡した。19年にはナイジェリア人 男性が長期収容への抗議のハンストで餓死した。
これらの大きな原因として施設内での環境等による収容者の精神的なダメージの他に入管職員が医療的な判断をしていることが挙げられている。
したがって積極的に外部の医療機関で診療させることを提案します。

仮放免中の外国人の多くは、就労資格を得られず国の健康保険の対象外のため緊急時も医療を受けられない
→入管の仮放免者にも最低限の医療を提供するべき

提言タイトル：難民親子の仮放免

背景・問題

親と子供が離れ離れになってしまうこと

解決策（提言内容）

難民の申請をするとき親子の場合例外で、受理されるまで仮放免とすることを提案します。

これからの教育

グループ１

JYC 日本若者協議会

提言タイトル: 小さい頃から世界の人と交流する機会を作る

背景・問題

日本は資源がなく輸入にたよっている。これからも他の国の助けがいる。それに他の国と協力することが出来れば大規模な社会の問題を解決できる。そのためには子供の頃から世界のことを知る必要があり、世界を知ることが出来れば考えが広がり様々な興味を持つことが出来るだろう。

解決策（提言内容）

学校でオンラインを活用して、世界の人と交流する機会を作るべきだ。その際に世界の情勢・文化を示す動画を作ることで「その国のことを知る」という経験をしても良いと思う。
また、言葉で喋れなくても、ジェスチャーを使ってコミュニケーションを取ることは可能なので、小さいうちからこのような経験をすることも必要だと思う。

提言タイトル:生徒・児童が自由に授業を企画できるような教育にする。

背景・問題

授業がつまらないと、勉強が苦手になってしまい、せっかくの将来が台無しになってしまうから、自ら授業をしてみたりプレゼンテーションする場を作ることで、学習に対しての壁をなくすためにそういった教育が必要になってくるのではないかと考える。
また、生徒・児童同士でプレゼンを聞くことも、新たな学習となるのではないかと思っている。

解決策（提言内容）

学校生活の中で、一週間の中で一度くらい、クラスの中の誰かが好きな科目・単元を使って授業をする時間を作るとよいと思う。

提言タイトル: 努力する機会を作るべき

背景・問題

努力すると、目標を達成することで頑張る大切さを知ることができる。例えば、毎日マラソンの練習をしていると、マラソン大会ですばらしい結果を出したり、検定試験のために猛勉強して合格することで、達成感を感じられる。ところが、学校だと、何か目標を決めて、それを達成するために努力することはなかなかないし、失敗することもある。日本では、「自分は精一杯がんばった」と自己肯定を持つ人は少ないため、失敗しても自己肯定を認める人は増えるべきだと思う。

解決策（提言内容）

自己肯定感を高めるためにも努力する機会を提供するべきです。
具体的には、努力の大切さがわかるような動画・ポスター・標語を作成するイベントを開催したり
競争する機会を作ったりです。ただ競争を行った場合、順位によって上位の人だけを褒めるというのはしてはならないと考えます。順位はどうであれ、頑張ったことにはかわりないのだから、全員によく褒めてあげることが必要だと思います。

提言タイトル：戦争や原爆の危険さを知る機会を作る

背景・問題

戦争がなぜ危険なのかは、原爆でなくなってしまう人が多いし、奇跡的に生きていても、その後の被害で亡くなってしまう人も多い。戦争で原爆が落とされ、たくさんの人が亡くなった。その威力を知っている日本は、それを忘れてはならないし、のちの世代に伝えていくことが大切だと思う。

解決策（提言内容）

戦争体験をした人の話を聞いたり、本を読んだりして「もし自分だったら？」と考えることで、戦争を自分ごと化する機会を作る。また、戦争について調べて動画を作成したり、ディベートをすることで、戦争の恐ろしさを知り、2度と戦争が起きないようにすると良いと思う。

これからの教育

グループ２

JYC 日本若者協議会

提言タイトル: 先生方の残業改善

背景・問題

先生方が、残業しているところを最近よくめにします。それなのに朝は早く学校に行くことが多いです。先生が疲れているのに、私たちに質のある教育を受けることは難しい。

解決策（提言内容）

１クラスの人数を少なくするなどの他にも、副担任をいれるといったことをして先生方の残業をなくなるようにしたらいいおもいます。最近は学校の先生になろうとおもう人が少なくなっています。残業などをすくなくするなどといったことをすると、先生になろうと思う人がふえて副担任をするという人が増えてくると思います。先生やまわりの大人がワークライフバランスをとれるようになって初めて私たちの QOL（Quality of Leaning)が実現できると思います。

提言タイトル： １クラスの人数を減らす

背景・問題

私の学校は、全校生徒が 800人を超えていて、1クラスは30人～35人です。1クラスの人数が多いため、一人一人の勉強はあまり充実していません。例えば、算数の授業の中で質問があっても、手はあげにくく、分からないまま終わってしまいます。

解決策（提言内容）

そこで、1クラスの人数を30人～35人から、20人～25人に減らしてほしいです。そのための、教室の建築費を出していただきたいです。それに、教師も必要ですが、教師を希望する人は少ないです。教師を希望する人を増やすために、教師の給料を上げてほしいです。そうすれば、 1クラスの人数を20人～25人にすることも可能なのではないでしょうか。

提言タイトル:こども食堂の増加

背景・問題

最近、共働きや貧困のせいでまともな食事や勉強ができない子供がいる。その子供たちが、学校などでわからなかったことや学びたい事などを学び、健康的な夕飯を食べるための場所が必要であると思う。

解決策（提言内容）

こども食堂の設置数を今より多くすることが良い。東京には沢山のこども食堂があるが、地方はこれに比べて少ないのでこれからは各都道府県の設置数を増やすのが良い。そして、学校や家に居場所がない子達も気軽に足を運べるような場所となるようにする。そのため、毎日営業するこども食堂があるといいと思う。また、ここでは食べる、勉強するだけでなく、色々な人たちと遊び触れ合うことができる場所であればいいと思う。

提言タイトル: 電子機器の使用制限緩和

背景・問題

学校でiPadなどの電子機器が配られました。ですが、学校でないと制限がかかっていたり、そもそも学校から持ち出せないなどで家でiPadを使って勉強ができません。iPadは家庭環境なども関係なく勉強できます

解決策（提言内容）

制限を緩和したり、どんなことをしているか親なども見れるようにする、iPadなどの電子機器での教育を促す。

これからの教育

グループ 3

JYC 日本若者協議会

提言タイトル: ブラック校則をなくそう

背景・問題

いわゆる「ブラック校則」が多くの学校である。
ブラック校則とは、ファッションについてやプライベートなことについての無駄な校則である。
これらは、学校側が縛ることではないため、不必要な校則である。

解決策（提言内容）

学校が無駄な校則を撤廃することで、生徒の自由な学校生活を守る。
完全にゼロにするのは現実的ではないため、最低限のルール（スマホについてなど）は残す。

提言タイトル:みんなが授業に参加できるようにしよう

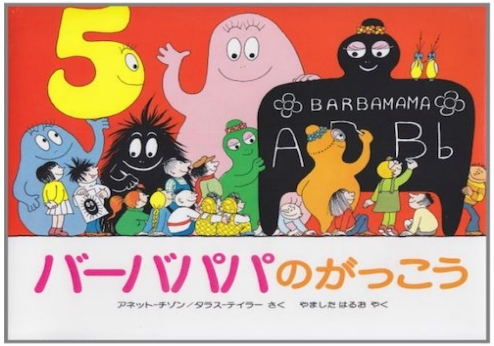
背景・問題

授業でクラスのみんなが手を挙げ ない。そのことによって自分から取り組むのではなく 、きっと誰かがどうにかしてくれると思う事が普通になってしまうことで話し合いが出来ない！

解決策（提言内容）

政府が学級の 人数を減らして1回の授業でみんながあてられるようにする。

提言タイトル: 学び方改革



僕たちは、小さい頃から、とにかく勉強。そしてそのまま一年生。楽しく学校に通っていましたが、
4年生になって、いろいろあって僕は学校に行かなくなりました。そして、その間何をしたかと言うと、、、
大好きな元素を探究し、手作りの元素カルタを作り、クラウドファンディングで商品化させました。
作る過程に元素の知識はもちろん、理科、国語、算数、図工、そして商品化する過程に、社会。
「好きな事」を突き詰めることが学校の「勉強」になっていました。
今不登校が増えている中、僕は日本の全部の学校が「個性を認めてくれて、好きなことを伸ばせる学校」
になればいいなと思います。むりやり勉強するんじゃなく、自分から進んで学ぶ。
そう言う学校今あるか調べてみると、全部私立！高い！遠い！僕には無理でした、、、
だから僕はここ日本に、公立で個性を認めてもらえるような、
岐阜にあるバーバパパの学校みたいなのをたくさん作ってほしいんです！まずは区に一校、市に一校から！
「学びたくても学べない」を無くしたいんです！よろしくお願いします！ありがとうございました！